



東京海上日動

パンフレット兼重要事項説明書

T^otal assist 住まいの保険

本冊子は「トータルアシスト住まいの保険」のパンフレット兼重要事項説明書です。

住まい

(賃貸住宅に
お住まいの方
向け)



大切な家財を
お守りするジヨ。



東京海 ジョー

普通保険約款、特約およびサービスの利用規約の内容については、東京海上日動のホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp/service/live/covenant)にてご参照いただけます。

お申込み前に約款(冊子)を希望される場合は、代理店または東京海上日動までお申出ください。

※保険期間が終了するまで、本冊子を「ご契約のしおり(約款)」とあわせて大切に保管してください。

手厚い保険金と幅広いサービスで、 住まいと暮らしに安心をお届けしま

安心
ポイント

1

修理費だけでなく、修理と密接に関わる費用まで まとめてお支払い

- 修理費だけでなく、修理と密接に関わる費用(1・2・3の費用)も損害保険金として
まとめてお支払いします。

事故が起きると修理費だけでなく、修理と密接に関わる費用(1・2・3の費用)が発生します。

トータルアシスト住まいの保険では、修理費と修理と密接に関わる費用を損害保険金としてまとめてお支払いすることで、手厚い保険金のお支払いを実現します。またお支払い時の複雑な計算を不要とし、迅速なお支払いにもつなげています。

- 修理費は「復旧に必要な修理費」をお支払いします。

損害を受けた部分を修理し、復旧するために、直接損害を受けていない部分にも費用が必要不可欠となる場合があります。そのような費用も損害保険金としてお支払いします。

安心
ポイント

2

付帯サービスで、 さまざまなトラブルも まとめてサポート

メディカルアシスト

自動セット

医療機関のご案内や医療相談等、おからだの「もしも」のときにお客様をサポートします。



詳細は裏表紙をご確認ください。

介護アシスト

自動セット

介護に関するご家族の負担を軽減するサービスをご提供します。



詳細は裏表紙をご確認ください。

安心
ポイント

3

水災時は、 当座の生活資金を お支払い

床上浸水等の水災による損害が生じ、保険金が支10万円を定額でお支払いします。

詳細はP.6をご確認ください。

安心
ポイント

4

全国にある 損害サービス拠点から、 迅速にサポート

自然災害が発生した際には、全国の損害サービス一刻も早くお客様に保険金をお届けできるように現地では損害確認や保険金のご案内等、お客様に

東京海上日動マイページで
もっと便利に
安心をお届け!

ダウンロードはこちら



※各サービスの内容は変更・中止となる場合があります。

アプリで保険証券を管理

住まいの保険以外のご契約もまとめて一元管理でき、証券を持ち出すことなくご契約内容を確認できます。また、一部の契約内容変更も手続き可能です。



事故時のご

アプリ上で事や、事故対応できます。被災見積書のごす。

本冊子の構成

※本冊子をご契約に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細は、「ご契約のしおり(約款)」をご参照ください。

パンフレット

商品内容

住まいの保険を
ご契約いただくにあたって

▶ P.1~10

商品内容

重要事項説明書

I 契約締結前における ご確認事項

▶ P.11~14

I. 契約締結前におけるご確認事項

II 契約締結時における ご注意事項

▶ P.15

II. 契約締結時におけるご注意事項

III 契約締結後における ご注意事項

▶ P.15~16

III. 契約締結後におけるご注意事項

IV その他 ご留意 いただきたいこと

▶ P.16~17

IV. その他ご留意いただきたいこと

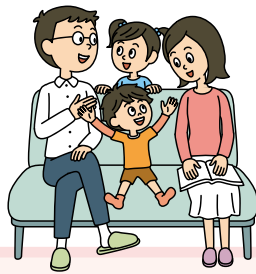
V その他該当する場合に ご確認いただきたいこと

上記 I ~ IV とあわせてご確認いただきたい重要な事項を記載しています。

1. 保険料の割引
2. 団体扱・集団扱でご契約されるお客様へ

▶ P.17~18

V. その他該当する場合にご確認いただきたいこと



詳細はP.6をご確認ください。

1

損害範囲 確定費用

(例) 落雷により
家電が故障し、
損害範囲の
調査が必要!

費用
(例) **5万円**

2

仮修理費用

(例) 自分で設置した
エアコンの室外機が
台風により故障…
応急処置が必要!

費用
(例) **5万円**

3

残存物取 片づけ費用

(例) 火事で燃えた
家財の燃えかすや
残がいを
片づけた!

費用
(例) **50万円**

修理費以外にも、
こんなに費用が
かかるのか!



デイリーサポート

自動セット

法律・税務・社会保険に関する
お電話でのご相談や毎日の暮
らしに役
立つ情報
をご提供
します。

法律
税務
社会保険

詳細は裏表紙をご確認ください。

住まいのサイバーアシスト

オプション

サイバートラブルが疑われる
場合等にて、お電話にて提携の
専門会社
にご相談
いただけ
ます。



詳細はP.8をご確認ください。

緊急時助かるアシスト

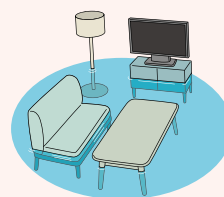
オプション

カギのトラブ
ル対応サービ
スや水回りの
トラブル対応
サービスをご
提供します。



詳細はP.9をご確認ください。

払われる場合、当座の生活資金として



拠点がリアルタイムにペーパーレスで情報を連携・共有し、
各種事務支援を行います。
寄り添う対応に一層注力します。



連絡や保険金請求がスムーズ

故時のご連絡
の状況確認等が
害状況の写真や
提出も可能で



防災・減災に関する情報をメールでご提供

台風等の事故の回避や被害軽減に関する情報、冬季に
起こりやすい水道管凍結や大雪に関する注意喚起情
報(アラート)をメールにてご提供します(メール配信を
希望される方はどなたでも登録が可能です。詳細は東
京海上日動のホームページをご確認ください。)



ご希望に合わせて、保険の内容をカスタマイズ

基本補償

住まいの保険 損害保険金

保険の対象に右のような事故が起こったときに、損害保険金をお支払いします。

3つのおすすめ補償タイプからお選びください。^{*1}

充実
タイプ

スタンダード
タイプ

マンション向け
タイプ

※マンションにお住まいの方も「充実タイプ」または「スタンダードタイプ」をお選びいただけます。

補償内容

火災 リスク

火災、落雷、破裂・爆発による損害を補償します。

風災 リスク

風災、^{ひょう}雹災、雪災^{*2}による損害を補償します。

水災 リスク

水災による損害(床上浸水、地盤面より45cmを超える浸水、または損害割合が30%以上の場合)を補償します。

盗難 水濡れ等 リスク

盗難、水^ぬ濡れ、建物の外部からの物体の衝突、労働争議等に伴う破壊行為等による損害を補償します。

破損等 リスク

上記以外の偶然な破損事故等による損害を補償します。

自動セット

費用保険金

詳細はP.6をご確認ください。

事故が起きた際、損害保険金以外にも、様々な費用をお支払いします。

修理費以外にかかる費用の リスク

水災初期 費用保険金

水災時に当座の生活資金が必要になった!



オプション

特約

詳細はP.7～9をご確認ください。

賠償責任や事故の再発への防止策等、さまざまな特約をご契約いただけます。

賠償責任等 その他の リスク

借家人賠償責任・ 修理費用補償特約

借家の貸主に対する賠償事故に備えたい!



自動セット

オプション

付帯サービス

付帯サービスで、さまざまなトラブルもまとめてサポートします。

トラブルの サポート

自動セット

メディカルアシスト

詳細は裏表紙をご確認ください。

原則自動セット

地震保険

詳細はP.9、P.14をご確認ください。

地震・噴火またはこれらによる津波を原因として、右のような事故が起こったときに、保険金をお支払いします。

地震 リスク

地震による 倒壊



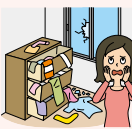
^{*1} 上記以外の補償タイプについては、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。 ^{*2} 「融雪水の漏入もしくは凍結、融雪洪水または除雪作業による損害」

できます。

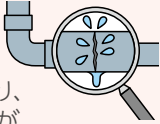


おすすめポイントを動画でご確認できます。
本冊子では、「トータルアシスト住まいの保険」のおすすめポイントを動画でご説明します。
本冊子に掲載されている動画でcheck!マークの二次元コードを読み取ってご参照ください。

● 補償します × 補償しません ★ 保険金の支払方法を変更できます(P.5をご参照ください。)

	充実 タイプ	スタンダード タイプ	マンション向け タイプ
 火事で家財が 燃えてしまった!	●	●	●
 台風で窓ガラスが割れて 建物内の家財が壊れた!	●★	●★	●★
 豪雨による洪水で床上浸水し、 家財が水びたしに!	●★	●★	×
 泥棒が入り、 現金や家財が盗まれた!	●★	●★	●★
 うっかり照明を落として 壊してしまった!	●	×	●

修理付帯
費用保険金



保険の対象の復旧にあたり、
損害の原因調査等の費用が
必要になった!

損害拡大防止
費用保険金



消防車が来る前に消火器を
使って消火活動をした!

失火見舞
費用保険金



隣のお家にも被害が...
お詫びをしたい!

等

住まいの選べる
アシスト特約



事故の再発を
防ぎたい!

臨時費用
補償特約



事故の際に必要な
諸費用に備えたい!

ホームサイバーリスク
費用補償特約

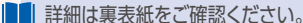


不正アクセス等の
サイバー攻撃に備えたい!

等

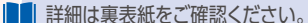
自動セット

介護アシスト

 詳細は裏表紙をご確認ください。

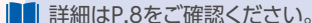
自動セット

デイリーサポート

 詳細は裏表紙をご確認ください。

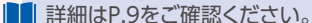
オプション

住まいのサイバーアシスト

 詳細はP.8をご確認ください。

オプション

緊急時助かるアシスト

 詳細はP.9をご確認ください。

地震による
火災



津波による
流失



等

る事故」を除きます。

商 品 内 容

I. 契約締結前におけるご確認事項

II. 契約締結時におけるご注意事項

III. 契約締結後におけるご注意事項

IV. その他留意いただきたいこと

V. お住まいの環境に留意いただきたいこと

お客様に合った免責金額等を設定できます。

支払限度額(保険金額)の設定

支払限度額(保険金額)は、万一の事故の際にお受け取りいただける損害保険金の上限額^{*1}です。事故が発生した場合に十分な補償が受けられるようお決めください。

地震保険の保険金額の設定についてはP.14をご確認ください。



家財の支払限度額(保険金額)

ご希望に応じて1口単位(1口:100万円)で支払限度額(保険金額)を設定します。^{*2 *3 *4}

家財の所有金額の目安についてはP.13をご確認ください。

免責金額(自己負担額)の設定

免責金額(自己負担額)とは、お支払いする保険金の計算にあたって損害額から差し引く金額をいいます。免責金額(自己負担額)は0円から20万円までのいずれかからご選択いただけます。

お支払いする
損害保険金

=

損害額
(修理費^{*5})

-

免責金額
(自己負担額)



免責金額(自己負担額)をお選びください。

● 0円^{*6} ● 5千円^{*6} ● 3万円^{*6} ● 5万円 ● 10万円 ● 20万円

※風災、水災、盗難・水濡れ等リスクについては、以下のとおり、保険金支払方法を変更することができます。

風災、水災、盗難・水濡れ等リスクの保険金支払方法の選択

風災リスク、盗難・水濡れ等リスク高額免責方式

風災リスク、盗難・水濡れ等リスクについては、上記で設定した免責金額(自己負担額)を、それぞれ次のいずれかの高額免責金額(自己負担額)に引き上げることができます。

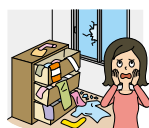
風災
リスク



高額免責金額(自己負担額)をお選びください。

● 3万円 ● 5万円 ● 10万円 ● 20万円

盗難・水濡れ等
リスク



高額免責金額(自己負担額)をお選びください。

● 10万円 ● 20万円

水災リスク縮小支払型

水災縮小支払特約(一部定率払)をご契約いただくことで、水災リスクの保険金支払方法が下表のとおりになります(免責金額(自己負担額)は差し引きません。)^{*7 *8}

水災
リスク



水災による 損害の程度	床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水		保険の対象に 再取得価額の 30%以上の 損害が生じたとき
	保険の対象に再取得価額の 15%未満の損害が 生じたとき	保険の対象に再取得価額の 15%以上30%未満の損害が 生じたとき	
保険金 支払方法	支払限度額(保険金額)×5% をお支払いします。 (100万円が限度)	支払限度額(保険金額)×10% をお支払いします。 (200万円が限度)	損害額(修理費)×70% をお支払いします。

^{*1} 残存物取片づけ費用、仮修理費用および損害範囲確定費用を除きます。

^{*2} 破損等リスクについては、別途1事故あたりの支払限度額(保険金額)を30万円または50万円で設定します。

^{*3} 家財の盗難事故の場合、通貨等は30万円、預貯金証書は500万円が1事故あたりの支払限度額(保険金額)となります。

^{*4} 家財のうち、高額貴金属等の1事故あたりの支払限度額(保険金額)は100万円です。500万円または1,000万円に増額することが可能な場合があります。

^{*5} 修理費には、修理と密接に関わる費用(残存物取片づけ費用、仮修理費用および損害範囲確定費用)を含みます。

^{*6} 盗難・水濡れ等リスクおよび破損等リスクの免責金額(自己負担額)は5万円となります。

^{*7} 修理付帯費用保険金、損害拡大防止費用保険金、請求権の保全・行使手続費用保険金はお支払いしません。

^{*8} 臨時費用補償特約をご契約いただいている場合でも、水災による損害に対しては臨時費用保険金はお支払いしません。

修理費以外の様々な費用もまとめて補償します！

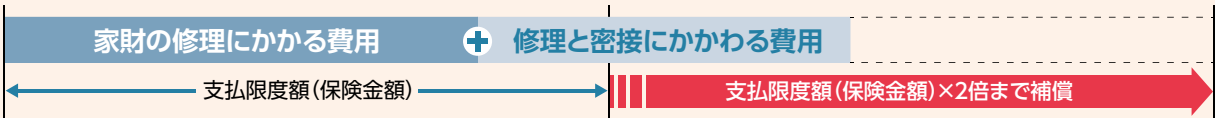
損害保険金 事故の際に修理費を補償

損害保険金として補償される修理費には、修理にかかる費用だけでなく、修理と密接に関わる費用(以下a～cの費用)も含まれます。



家財の修理にかかる費用 + 修理と密接にかかわる費用 ↓ 損害保険金としてまとめて補償	a	損害範囲確定費用	修理に際し、損害の範囲を確定するために必要な調査費用
	b	仮修理費用	災害によって保険の対象が破損し、本修理を行うまでの間、早急に修理する必要がある場合の仮修理費用
	c	残存物取片づけ費用	修理に際し、損害が生じた保険の対象の残存物の取片づけに必要な費用

具体的な事例等については、P.1の「安心ポイント1」をご参照ください。



上記a～cの費用を含めた損害保険金の額が支払限度額(保険金額)を超えた場合でも、「支払限度額(保険金額)×2倍」*1まで補償します。ただし、「損害保険金」から上記a～cの費用を除いた金額は、支払限度額(保険金額)が限度となります。

費用保険金 修理費以外の様々な費用を補償 自動補償

事故が起きた際、損害保険金以外にも、様々な費用をお支払いします。

- ※費用保険金の一部補償対象外特約(修理付帯費用・失火見舞費用)をご契約いただく場合は、AとDの費用が支払対象外となります。
- ※水災縮小支払特約(一部定率払)をご契約いただく場合は、水災による損害に対しては一部の費用保険金が生支払対象外となります。P.5の*7をご確認ください。
- ※A～Cの費用の合計額は損害保険金の額を限度とし、損害保険金に加え費用保険金としてお支払いします(損害保険金をお支払いする場合に限りお支払いします。)

修理費以外の様々な費用	水災初期費用保険金  水災時に当座の生活資金が必要になった!		豪雨等により水害等が発生すると、家屋への床上浸水被害やライフラインの供給停止により一時的に避難所での生活を強いられる等、様々な費用支出が想定されます。保険の対象が水災による損害(床上浸水、地盤面より45cmを超える浸水、または損害割合が30%以上の場合)を受け、保険金が支払われる場合に、当座の生活資金として1事故あたり10万円をお支払いします。 ※水災初期費用補償特約は、水災リスクを補償しているご契約に自動的にセットされます。
	A	修理付帯費用保険金	● 損害が生じた保険の対象を復旧するために必要なその損害の原因の調査費用(損害原因調査費用) ● 損害が生じた保険の対象を再稼動するための点検や調整、試運転に必要な費用(試運転費用) ● 損害が生じた保険の対象の代替として使用する仮設物の設置費用および撤去費用ならびにこれに付随する土地の賃借費用(仮設物設置費用) ● 損害が生じた保険の対象を迅速に復旧するための工事に伴う残業勤務、深夜勤務または休日勤務に対する割増賃金の費用(残業勤務・深夜勤務などの費用)
	B	損害拡大防止費用保険金	火災、落雷、破裂・爆発の事故が生じた場合に、損害の発生または拡大の防止のために支出した必要または有益な費用(消火薬剤のつめかえ費用等)
	C	請求権の保全・行使手続費用保険金	他人に損害賠償の請求ができる場合、その請求権の保全または行使に必要な手続きをするための費用
	D	失火見舞費用保険金	保険の対象である家財または家財を収容する建物から発生した火災、破裂・爆発の事故によって、近隣等第三者の所有物に損害が生じたときの第三者への見舞費用。1事故1被災世帯あたり50万円。ただし、1事故あたり支払限度額(保険金額)の20%を限度とします。
	E	水道管凍結修理費用保険金	家財を収容する建物の専用水道管が凍結によって損壊を受け、修理したときの修理費用。1事故あたり10万円を限度とします。
	F	地震火災費用保険金	地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災で、家財を収容する建物が半焼以上(20%以上の損害)または家財が全焼(80%以上の損害)した場合に、支払限度額(保険金額)の5%をお支払いします。ただし、1事故1敷地内あたり300万円を限度とします。

*1 上記のA～Cの費用保険金も含めて「支払限度額(保険金額)×2倍」が限度となります。

様々なオプション(追加の補償)もご用意してい

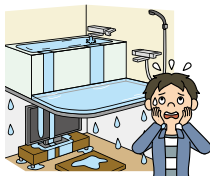
賠償事故に備えたい!

個人賠償責任補償特約

補償を受けられる方(被保険者本人やそのご家族等)が、日常生活や住宅の管理不備等で他人にケガをさせたり他人の物を壊してしまったとき、線路への立入り等により電車等を運行不能にさせてしまったとき、または日本国内で受託した財物(受託品)^{*1}を日本国内外で壊したり盗まれてしまったときの、法律上の損害賠償責任を補償します。国内での事故(訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。)に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。

事故例

自宅マンションのお風呂の水があふれて階下の戸室の家財を壊してしまった!



自転車で走行中に誤って歩行者にぶつかってケガをさせてしまった!



支払限度額(1事故あたり) 国内 1億円、無制限 国外 1億円

被害事故と加害事故^{*2}に備えたい!

弁護士費用特約(日常生活・自動車事故型)

補償を受けられる方(被保険者本人やそのご家族等)が、日本国内で発生した急激かつ偶然な外来の事故(自動車事故を含みます。)によって被った身体の障害または財物の損壊等について、相手方に法律上の損害賠償請求をするための弁護士費用および法律相談費用を補償します。

事故例

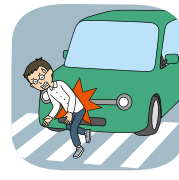
停車中に後方の車から追突されてしまった!



散歩中の犬に噛みつかれてしまった!



信号無視で走ってきた車にぶつけられてしまった!



※離婚調停、遺産分割調停に関する紛争や、詐欺に起因する金銭トラブルの解決を目的として弁護士に委任する費用は対象外です。

支払限度額(1事故・1被保険者あたり) 300万円

借家の貸主に対する賠償事故に備えたい!

借家人賠償責任・修理費用補償特約

偶然な事故によって借戸室に損害が生じた場合に、補償を受けられる方(被保険者本人等)が負担する以下の損害を補償します。^{*3}

①借家人賠償責任	貸主に対する法律上の損害賠償責任
②借家人修理費用	①以外の場合で、貸主との契約に基づいて修理した費用



支払限度額(1事故あたり) 500万円、1,000万円、1,500万円、2,000万円、3,000万円、5,000万円、1億円

^{*1} 携帯電話、スマートフォン、自転車、コンタクトレンズ、眼鏡、1個または1組で100万円を超える物等は、受託品に含みません。 ^{*2} 自動車事故のうち対人事故における修理費用の破損等リスクのみ免責金額(自己負担額)が3千円となります。 ^{*4} 「通貨等の盗難」および「破損等」による事故を除きます。 ^{*5} ネットワーク構成機器を含みません。 ^{*6} IoT機器とは、インターネットに接続された機器をいいます。 ^{*7} インターネットセキュリティソフトおよびホームネットワークセキュリティの購入費用を

事故の際に必要な諸費用に備えたい!

臨時費用補償特約

事故*4によって損害保険金が支払われる場合に必要となる様々な臨時費用として、損害保険金の10%をお支払いします。臨時費用のお支払いの対象となる事故を限定することもできます。

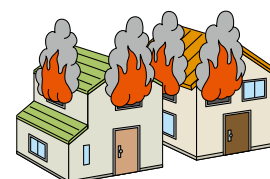


支払限度額(1事故あたり) 支払限度額(保険金額)の10%または100万円のいずれか低い額

近隣へ類焼した場合に備えたい!

類焼損害補償特約

ご自宅または収容される家財からの出火により、ご近所の住宅や家財が類焼し、類焼先の火災保険で十分に復旧できない場合、法律上の賠償責任が生じないときであっても修復費用の不足分を補償します。



支払限度額(1事故あたり) 1億円

不正アクセス等のサイバー攻撃に備えたい!

ホームサイバーリスク費用補償特約*5

住宅内のネットワーク構成機器・設備(パソコン、スマートフォン、IoT機器*6等)が、不正アクセス等のサイバー攻撃を受け、セキュリティ事故に対応するために負担した修理費用やデータ復旧費用(①)、セキュリティ事故の再発防止のために支出した必要かつ有益な費用(②)*7を補償します。

事故例

サイバー攻撃によってスマートテレビが壊れ、修理が必要になった!



サイバー攻撃によってパソコンに保存していたデータが壊れ、復旧が必要になった!



支払限度額(1事故あたり) ① 30万円、50万円 ② 3万円

特約に自動セット

住まいのサイバーアシスト(無料電話相談サービス)

- インターネット等のサイバートラブルに関する相談サービス
- マルウェア(不正プログラム)のリモート駆除サービス

※ご利用条件やご注意事項等は、「ご契約のしおり(約款)」に記載の「住まいのサイバーアシスト利用規約」をご参照ください。ご利用にあたっては、専用の受付窓口 ☎0120-266-318(365日午前9時30分～午後5時30分)にご連絡ください。サービスの内容は変更・中止となる場合があります。

事故の再発防止策をご提供します。

住まいの選べるアシスト特約

オプション

火災、落雷、破裂・爆発事故または盗難事故の再発防止策をご提供します。

※「住まいの選べるアシスト特約」は、火災・盗難時再発防止費用補償特約のペットネーム・略称です。
※本特約は盗難・水漏れ等リスクを補償している場合にご契約いただけます。

住まいの
選べるアシスト
補償メニュー一覧等の
詳細はこちら



住まいの選べるアシスト

火災、落雷、破裂・爆発事故または盗難事故に遭われ、住まいの保険の損害保険金が支払われる場合に、所定の補償メニューの中からお好みの再発防止策*1をお選びいただけます（1事故につき20万円が限度となります。）。
補償メニューの手配から費用のお支払いまで、サポートデスクが行います。

発生した事故	補償メニュー（例）
火災、落雷、破裂・爆発	●IHフッキングヒーターまたは火災防止機能付ガスコンロの設置 ●家庭用スプリンクラーの設置 等
盗難	●防犯カギ、補助錠、防犯フィルムの設置 ●ガラス破壊検知器の購入 等
共通（火災、落雷、破裂・爆発または盗難）	●防犯カメラ・センサー装置の設置 ●ホームセキュリティサービスの実施 等

*1 ご自身で所定の再発防止費用を負担された場合も、保険金のお支払対象となります。
※ご利用いただいた補償メニューの合計金額とご利用限度額との差額を保険金としてお支払いすることはできません。

緊急時助かるアシスト

住まいの選べるアシスト特約に自動セット

カギのトラブル 対応サービス (1年間に1回限度)	 カギを紛失した場合またはカギの盗難に遭った場合に、専門会社による緊急開錠を行います。盗難の場合は、カギとシリンダー錠の交換も行います。 ※出張料と作業料は無料です。カギの紛失の場合、カギと錠の交換に関する費用はお客様負担となります。
水回りのトラブル 対応サービス (1年間に1回限度)	 水回りのトラブル（トイレのつまり、台所・浴室・洗面所のパイプのつまり、蛇口・排水パイプ等からの水漏れ等）が発生した場合に、専門会社による応急処置を行います。 ※出張料と応急処置作業料は無料です。部品代、高圧洗浄等の特殊作業に関する費用、本修理費用はお客様負担となります。 ※水漏れで生じた汚れには、ハウスクリーニング会社を無料でご紹介いたします。ハウスクリーニング費用はお客様負担となります。

※ご利用条件やご注意事項等の詳細は、「ご契約のしおり（約款）」に記載の「緊急時助かるアシスト利用規約」をご参照ください。
※水道修理業者等から高額な費用を請求されたというトラブルが増加しています。「緊急時助かるアシスト」では、東京海上日動が提携会社を手配しますので、安心してご利用いただけます。



- 「緊急時助かるアシスト」のご利用にあたっては、専用の受付窓口 ☎0120-562-690（24時間365日受付）にご連絡ください。ご自身で独自に手配された場合は、対象外となります。
- 提携会社を通じたサービスであり、離島等、一部地域や、集中豪雨等のやむをえない事情によって、サービスの着手までに時間がかかる場合や、サービスをご提供できない場合があります。

※各補償メニュー・サービスの内容は変更・中止となる場合があります。

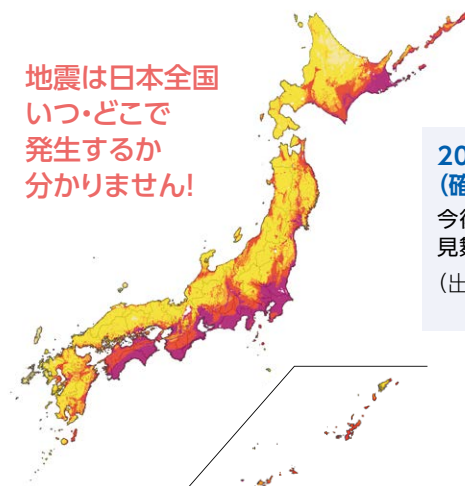
地震等による損害を補償します。

地震保険

原則自動セット

地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失による損害に備えて、地震保険をご契約ください（原則自動セット*2）。

地震は日本全国
いつ・どこで
発生するか
分かりません！



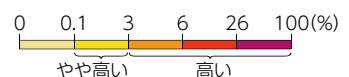
動画で
check!



2024年版確率論的地震動予測地図 （確率の分布）の例

今後30年間に震度6弱*3以上の揺れに見舞われる確率

（出典）J-SHIS地震ハザードステーション
防災科学技術研究所



*2 ご契約されない場合は、申込書等へのご署名（法人の場合はご捺印）が必要になります。

*3 震度6弱では、耐震性が高い鉄筋コンクリート造建物において、壁、梁、柱等の部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがあります。

・住まいの保険をご契約いただくにあたって・

1 被保険者(補償を受けられる方)について

保険の対象の所有者で、事故が発生した場合に保険金をお受け取りいただける方のことです。共有名義の場合は、すべての所有者をご指定ください。個人賠償責任補償特約等をご契約される場合は、別途被保険者本人1名をご指定ください。

2 家財を収容する建物の所在地について

ご契約者住所と異なる場合は、必ずご契約者住所とは別にご指定いただけます。

3 家財を収容する建物の用途(物件種別)について

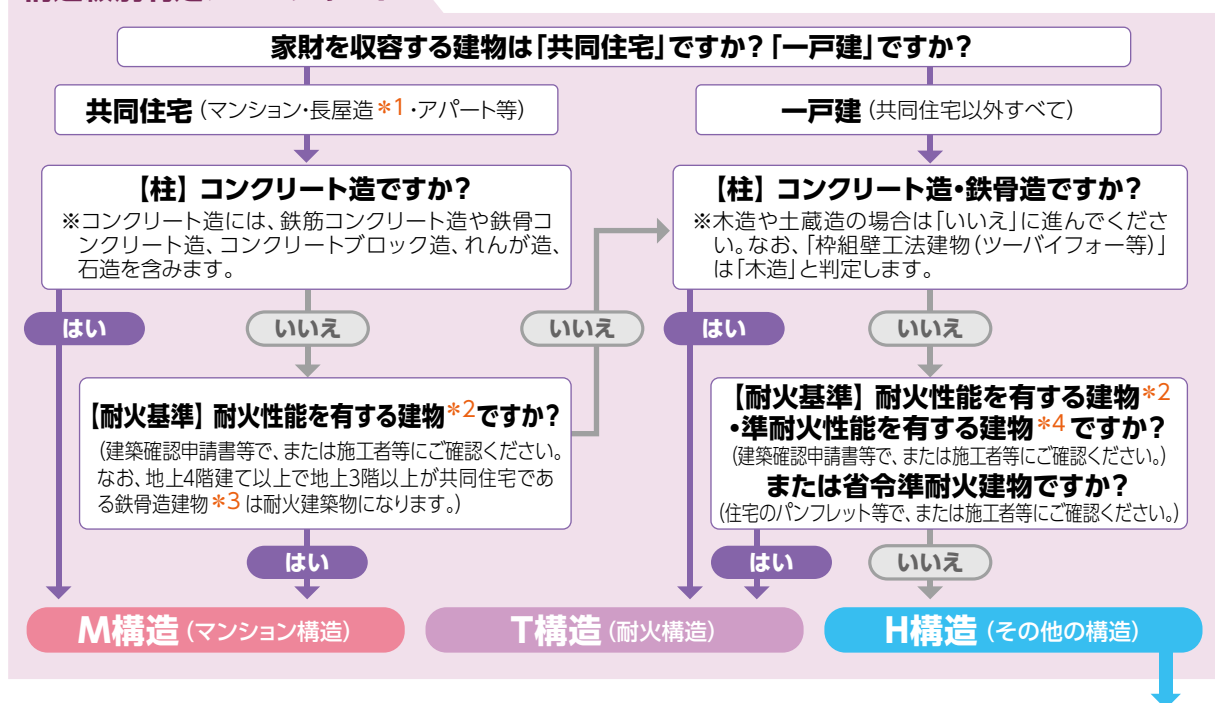
住まいの保険は「専用住宅」「併用住宅」を対象としています。

専用住宅	住居のみに使用する建物です。
併用住宅	住居として使用するとともに、店舗や事務所等の住居以外の用途にも使用する建物です。 用途(事業等の内容)に応じてご契約時に必ず職業業区分を選択していただきます。

4 家財を収容する建物の構造級別について

【柱】の種類、建物の性能に応じた【耐火基準】により決定します。以下のフローチャートにしたがってご確認ください。

構造級別判定フローチャート



前契約の満期に合わせてご契約を更新される場合にのみご確認ください。

上記フローの結果「H構造」と判定された場合で以下のいずれかに該当するときは、ご契約にあたり代理店または東京海上日動までお申出ください。

- ①【外壁】が「コンクリート (ALC版、押出成形セメント板を含む) 造」、「コンクリートブロック造」、「れんが造」または「石造」である建物
- ②土蔵造建物

❗「耐火性能を有する建物*2」、「準耐火性能を有する建物*4」または「省令第20条の2に定める耐火建築物」に該当する場合、【柱】のみで構造を判定した場合と比べて保険料が大幅に安くなる可能性があります。特に【柱】が「木造」の場合、構造級別の判定にあたってはご注意ください。

*1 長屋造にはテラスハウスを含みます。

*2 耐火性能を有する建物には、「耐火建築物」、「耐火構造建築物」、「主要構造部*5が耐火構造の建物」、「主要構造部*5が建築基準法施行令第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準*6に適合する構造の建物」が該当します。

*3 特定避難時間倒壊等防止建築物を除きます。

*4 準耐火性能を有する建物には、「準耐火建築物」、「主要構造部が準耐火構造の建物」、「主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造の建物」、「特定避難時間倒壊等防止建築物」が該当します。

*5 建築基準法施行令に定める「防火上及び避難上支障がない主要構造部」を有する場合には、その部分以外の主要構造部をいいます。

*6 2024年4月改正前の建築基準法施行令においては、第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準をいいます。

重要事項説明書

※申込書等への署名または記名・捺印は、この書面 (P.11~18) の受領印も兼ねています。

ご契約前に必ずご理解いただきたい大切な情報を記載しています。必ず最後までお読みください。ご契約者と被保険者 (補償を受けられる方) が異なる場合は、本内容をご契約者から被保険者にご説明ください。

※「保険証券」に関する規定は、保険契約継続証を発行している場合は「保険契約継続証」、Web証券をご選択いただいた場合は東京海上日動 (以下、「弊社」といいます。) ホームページ上の「ご契約内容」と読み替えます。

マークの
ご説明

契約
概要

保険商品の内容をご理解
いただくための事項

注意
喚起情報

ご契約に際してご契約者にと
って不利益となる事項等、
特にご注意ください事項

該当するご契約者に
ご確認いただきたい
事項

I

契約締結前におけるご確認事項

1

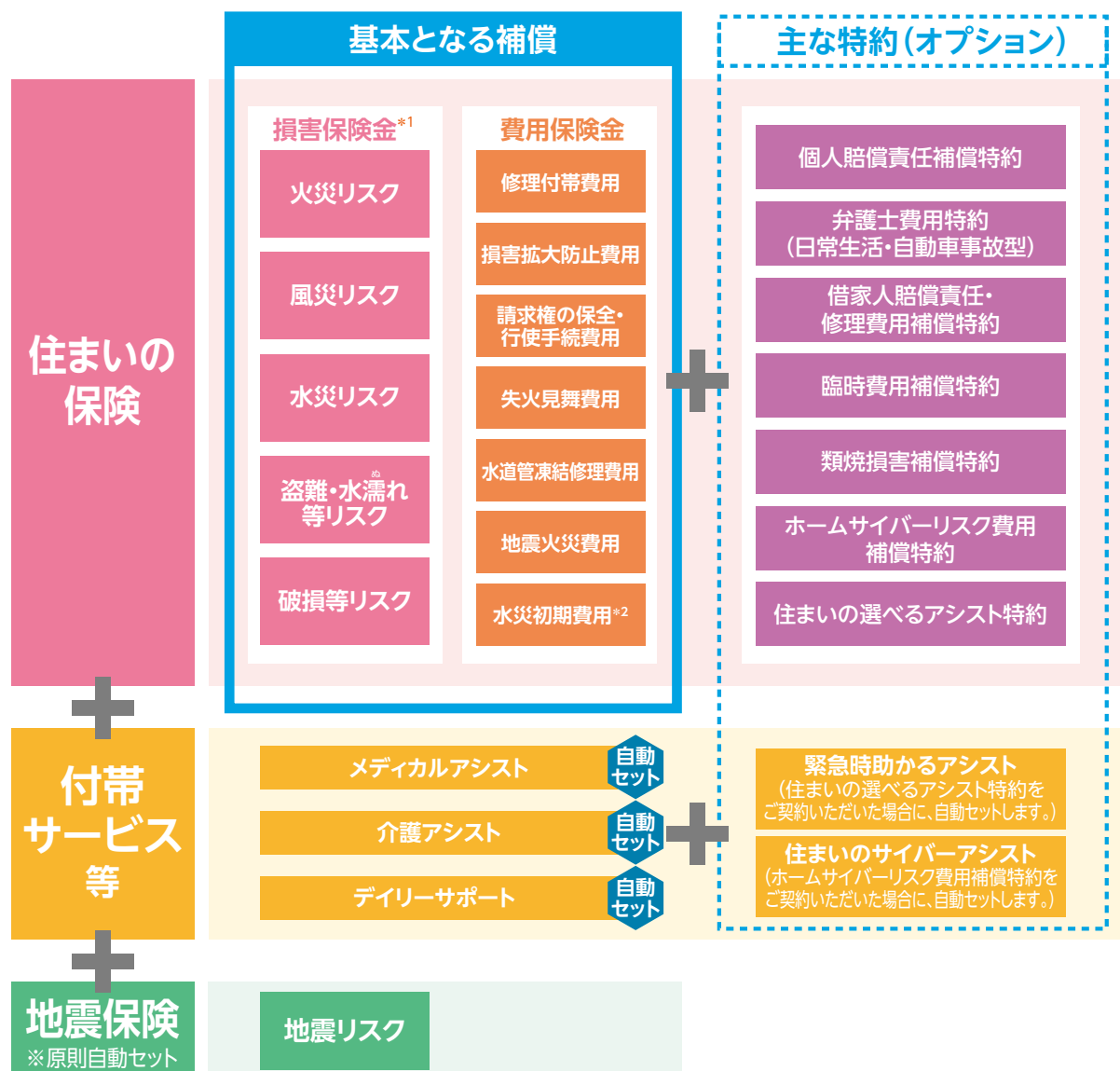
商品の仕組み

契約
概要

Total assist 住まいの保険

基本となる補償、ご契約者のお申し出により任意にご契約いただける特約 (オプション) 等は以下のとおりです。

❗ 実際にご契約いただく補償内容は申込書等でご確認ください。



*1 損害保険金には、修理と密接に関わる費用 (残存物取片づけ費用、仮修理費用および損害範囲確定費用) を含みます。

*2 水災初期費用補償特約は、水災リスクを補償しているご契約に自動的にセットされます。

保険の対象、基本となる補償および支払限度額（保険金額）の設定方法等

① 保険の対象

契約概要

保険の対象



家財^{*1}
^{*2}

***1** 建物内（軒下を含みます。）に収容される、生活用の家具、衣服、その他の生活に必要な動産や、敷地内に所在する動産である宅配ボックスおよび宅配物をいいます。

***2** 1個または1組あたり30万円を超える宝石や美術品等の高額貴金属等は1事故あたり合計100万円まで補償します。

以下のものは保険の対象に含まれません。

- 自動車や船舶等
- レジットカードや稿本、設計書、帳簿等
- 設備・什器や商品・製品等
- 動物、植物等の生物
- データやプログラム等の無体物等

② 基本となる補償

契約概要

注意喚起情報

基本となる補償の概要および保険金をお支払いしない主な場合は以下のとおりです。詳細は、「ご契約のしおり（約款）」をご参照ください。また、以下の損害に対してお支払いする損害保険金以外に、事故時に発生する様々な費用について費用保険金をお支払いする場合があります（P.6をご参照ください）。

補償	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
火災リスク	火災、落雷、破裂・爆発 により損害が生じた場合	● ご契約者、被保険者（補償を受けられる方）、またはその同居の親族等の故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた損害 ● 地震・噴火またはこれらによる津波（以下、「地震等」といいます。）によって生じた損害（地震火災費用保険金をお支払いする場合があります。） ● 地震等によって発生した事故の延焼または拡大により生じた損害や火元の発生原因を問わず地震等によって延焼または拡大した損害（地震火災費用保険金をお支払いする場合があります。） ● 風、雨、雪、雹、砂塵等の建物内部への吹き込み、浸み込みまたは漏入^{*1}によって生じた損害 ● 損害割合が30%未満であり、かつ「建物の床上浸水^{*2}」または「地盤面より45cmを超える浸水」に至らない水災によって生じた損害 ● 家財が建物内（軒下を含みます。）に収容されていないときに生じた損害 ● 保険の対象が通常有する性質や性能を欠いていることによって生じた損害 ● 自然の消耗または劣化^{*3}によって生じた損害 ● 保険の対象に生じた、すり傷、かき傷、塗料のはがれ落ち等の単なる外観上の損傷や汚損であって、その保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害 ● 偶然な破損事故等によって生じた損害のうち、次のもの ・建物の増築・改築や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣によって生じた損害 ・電気的または機械的事故によるもの ・保険の対象の置き忘れや紛失によるもの ・以下の家財や身の回り品に生じた損害 携帯電話、テレビ、パソコン、ディスプレイ、自転車、コンタクトレンズ、眼鏡等
風災リスク	風災、雹災、雪災 により損害が生じた場合	
水災リスク	水災 により損害が生じた場合 （床上浸水 ^{*2} 、地盤面より45cmを超える浸水、または損害割合が30%以上の場合）	
盗難・水濡れ等リスク	盗難、水濡れ^{*4}、建物の外部からの物体の衝突、労働争議等に伴う破壊行為 等により損害が生じた場合	
破損等リスク	上記以外の偶然な破損事故等 により損害が生じた場合	

***1** 浸み込みまたは漏入には、すが漏れを含みます。すが漏れとは、融雪水または雨水が凍結し、その凍結したものにせき止められた融雪水または雨水が建物内部に漏入することをいいます。

***2** 床上浸水とは、居住の用に供する部分の床（畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。）を超える浸水をいいます。

***3** 自然の消耗または劣化には、凍害を含みます。凍害とは、浸み込んだ水分が凍結および融解することにより、保険の対象に割れ、ひび割れ等が生じることをいいます。

***4** 給排水設備に生じた事故による水濡れ、または他の戸室で生じた事故による水濡れをいいます。

③ お支払いする損害保険金の額

契約概要

注意喚起情報

お支払いする損害保険金は **（損害額（修理費^{*1}）－免責金額（自己負担額）^{*2}）** です。

（損害保険金の額が支払限度額（保険金額）を超える場合、損害保険金の額と、修理付帯費用保険金、損害拡大防止費用保険金、請求権の保全・行使手続費用保険金の合計額は、支払限度額（保険金額）×2倍の額を限度とします。^{*3}）

免責金額（自己負担額）は、0円^{*4}、5千円^{*4}、3万円^{*4}、5万円、10万円、20万円からお選びください。

なお、風災リスクは、風災リスク高額免責金額（自己負担額）を、盗難・水濡れ等リスクは、盗難・水濡れ等リスク高額免責金額（自己負担額）を設定することができます。また、水災リスクについては、水災縮小支払特約（一部定率払）をご契約いただくことによって、お支払いする保険金の支払方法を変更することができます（P.5をご参照ください）。

***1** 修理費には、修理と密接に関わる費用（残存物取片づけ費用、仮修理費用および損害範囲確定費用）を含みます。

***2** ただし、通貨等、預貯金証書の盗難については免責金額（自己負担額）を差し引きません。

***3** ただし、損害保険金から残存物取片づけ費用、仮修理費用および損害範囲確定費用の3つの費用を除いた金額は支払限度額（保険金額）が限度となります。

***4** 盗難・水濡れ等リスクおよび破損等リスクの免責金額（自己負担額）は5万円となります。

④ 主な特約

賠償責任等	個人賠償責任補償特約、弁護士費用特約(日常生活・自動車事故型)、借家人賠償責任・修理費用補償特約
上記以外	臨時費用補償特約、類焼損害補償特約、ホームサイバーリスク費用補償特約、住まいの選べるアシスト特約

※特約の詳細および上記以外の特約については、P.7～9および「ご契約のしおり(約款)」をご参照ください。

⑤ 補償の重複に関するご注意

以下の特約をご契約される場合で、被保険者(補償を受けられる方)またはそのご家族^{*1}が、補償内容が同様の保険契約^{*2}を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認のうえで、以下の特約の要否をご検討ください。^{*3}

●個人賠償責任補償特約	●弁護士費用特約(日常生活・自動車事故型)	●借家人賠償責任・修理費用補償特約	●類焼損害補償特約
-------------	-----------------------	-------------------	-----------

^{*1} 被保険者本人の配偶者、被保険者本人またはその配偶者の同居の親族および別居の未婚の子(未婚の子とは、これまでに一度も法律上の婚姻歴がない子をいいます。)をいいます。

^{*2} 住まいの保険以外の保険契約でご契約されている特約や弊社以外の保険契約を含みます。

^{*3} これらの特約を1契約のみにご契約される場合、将来、そのご契約を解約されたときや、同居から別居への変更等により被保険者(補償を受けられる方)が補償の対象外になったとき等は、補償がなくなることがありますので、ご注意ください。

※補償の重複に関する確認のため、弊社は他のご契約の代理店に本契約に関する情報を提供することがあります。

⑥ 支払限度額(保険金額)の設定

支払限度額(保険金額)は、万一の事故の際にお受け取りいただける損害保険金の上限額^{*1}です。事故が発生した場合に十分な補償が受けられるようお決めください。実際にご契約いただく支払限度額(保険金額)については、申込書等でご確認ください。

家財	ご希望に応じて1口単位(1口:100万円)で支払限度額(保険金額)を設定します(所有されている金額がご不明な場合は下表<家財の所有金額の目安>をご参照ください。) ^{*2*3*4}
----	---

^{*1} 残存物取片づけ費用、仮修理費用および損害範囲確定費用を除きます。

^{*2} 破損等リスクについては、別途1事故あたりの支払限度額(保険金額)を30万円または50万円を設定します。

^{*3} 家財の盗難事故の場合、通貨等は30万円、預貯金証書は500万円が1事故あたりの支払限度額(保険金額)となります。

^{*4} 家財のうち、高額貴金属等の1事故あたりの支払限度額(保険金額)は100万円です。500万円または1,000万円に増額することが可能な場合があります。

<家財の所有金額の目安>

(単位:万円)

区分 \ 面積	33m ² 未満	33~66m ² 未満	66~99m ² 未満	99~132m ² 未満	132m ² 以上
賃貸住宅	350	640	900	1,150	1,420

⑦ 保険期間および補償の開始・終了時期

保険期間は1年から5年の整数年で設定してください。弊社の保険責任は、始期日の午後4時(申込書等にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻)に始まり、満期日の午後4時に終わります。

3

保険料の決定の仕組みと払込方法等

① 保険料の決定の仕組み

保険料は、支払限度額(保険金額)、保険期間、免責金額(自己負担額)、家財を収容する建物の構造等に応じて異なります。実際にご契約いただく保険料については、申込書等でご確認ください。異なるご契約条件(保険期間や免責金額等)を選択した場合の保険料の違いにつきましては、代理店または弊社までお問い合わせください。

② 保険料の払込方法等

主な払込方法は以下のとおりです。ご契約時に直接保険料を払い込む方法や、お勤め先やご所属の団体等を通じて集金する団体扱・集団扱(→  「団体扱・集団扱でご契約されるお客様へ(P.18)」)もあります。

※ご契約内容によりご選択いただけない払込方法があります。

主な払込方法	分割払		一時払
	月払	年払	
口座振替、クレジットカード	○(5%割増)	○	○
コンビニエンスストア・郵便局等での払込取扱票、請求書(銀行等での振込み)	×	×	○

※口座振替やクレジットカードでの払込みの場合、始期日の属する月の翌月から請求します(クレジットカードによる払込みの場合、取扱いが異なることがあります。)。このため、月払のご契約の場合、最終回目の保険料の振替日が満期日以降となることがあります。

※ご契約時に直接保険料を払い込む方法の場合は、保険期間の開始後であっても、保険料を領収する前に生じた事故に対しては保険金をお支払いできず、ご契約を解除する場合があります。

※上記割増率は弊社が保険料を算出する際に適用する値であり、割増の適用前後の保険料較差とは異なる場合があります。

③ 保険料の払込猶予期間等の取扱い

保険料は保険証券記載の払込期日までに払込みください。初回保険料(一時払保険料を含みます。)の払込期日は原則として以下のとおりです。払込方法により以下の払込猶予がありますが、この猶予期限を過ぎても保険料の払込みがないときには、保険金をお支払いできず、ご契約を解除することがあります。

払込方法	初回保険料の払込期日	払込猶予
口座振替	始期日の属する月の翌月振替日 (原則26日)	払込期日の翌々月末(ご契約者の故意または重大な過失がない場合に限りです。)
クレジットカード、払込取扱票、請求書	始期日の属する月の翌月末	払込期日の翌月末

4 地震保険の取扱い

① 商品の仕組み

住まいの保険では、地震等を原因とする火災・損壊・埋没・流失による損害が起こったときは保険金をお支払いしません(地震火災費用保険金をお支払いする場合があります。)

地震等による損害については、住まいの保険とあわせて地震保険をご契約いただく必要があります(住まいの保険のご契約期間の途中でご契約いただくことも可能です。)。地震保険をご契約いただかないときは、申込書等の「地震保険未加入時のご確認欄(地震保険確認欄)」にご署名(法人の場合はご捺印)が必要です。

② 保険の対象

保険の対象  **家財** ^{*1}_{*2} ※地震保険は「専用住宅」「併用住宅」を対象としています。保険期間の途中で建物の用途を専用店舗に変更する等、居住部分がなくなった場合には、保険契約を解除することがあります。

*1 保険の対象は、居住用の建物に収容されている家財(生活用動産)です。

*2 1個または1組あたり30万円を超える宝石や美術品等(高価貴金属等)は保険の対象となりません。

③ 補償内容

地震等を原因とする火災・損壊・埋没・流失によって保険の対象について生じた損害が、「全損」、「大半損」、「小半損」または「一部損」に該当する場合に、実際の修理費ではなく、地震保険保険金額の一定割合(100%、60%、30%または5%)を保険金としてお支払いします。「全損」「大半損」「小半損」「一部損」の認定は、「地震保険損害認定基準」にしたがいます。)

損害の程度	認定の基準 ^{*1}		お支払いする保険金の額
	家 財		
全 損	家財の損害額が	家財全体の時価の80%以上	地震保険保険金額の100%（時価が限度）
大半損		家財全体の時価の60%以上 80%未満	地震保険保険金額の60%（時価の60%が限度）
小半損		家財全体の時価の30%以上 60%未満	地震保険保険金額の30%（時価の30%が限度）
一部損		家財全体の時価の10%以上 30%未満	地震保険保険金額の5%（時価の5%が限度）

*1 認定方法については、「ご契約のしおり(約款)」をご参照ください。

※時価とは、保険の対象と同等のものを新たに購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差し引いた金額をいいます。

※1回の地震等による損害保険会社全社の支払保険金総額が12兆円(2026年6月現在)を超える場合、お支払いする保険金は算出された支払保険金総額に対する12兆円の割合によって削減されることがあります。

(ご参考)

東日本大震災が発生した際にも、削減することなく保険金は支払われております。

また、大震災発生時には、政府は復旧・復興に向け、地震保険以外の様々な施策も実施しています。

④ 保険金をお支払いしない主な場合

- 損害の程度が一部損に至らない損害
- 地震等が発生した日の翌日から起算して10日を経過した後に生じた損害
- 地震等の際における保険の対象の紛失・盗難によって生じた損害 等

⑤ 保険期間

住まいの保険の保険期間にあわせてご契約いただきます。

⑥ 引受条件(保険金額の設定、保険料の決定の仕組み等)

- 地震保険の保険金額は住まいの保険の支払限度額(保険金額)の30%~50%の範囲でお決めください。ただし、1,000万円が限度となります。
- 地震保険の保険料は、保険金額のほかに家財を収容する建物の所在地・構造により異なります。また、所定の確認資料のご提出により、免震・耐震性能に応じた「耐震等級割引」、「免震建築物割引」、「耐震診断割引」、「建築年割引」を適用できる場合があります(→  「保険料の割引(P.17~18)」)。実際にご契約いただく保険料については、申込書等でご確認ください。

※地震保険の限度額の適用単位は「同一敷地内」ごととなります。既に他の地震保険契約があり、追加でご契約される場合は、限度額から他の地震保険契約の保険金額の合計額を差し引いた残額が追加契約の限度額となります。

※大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令されたときは、そのときから「地震保険に関する法律」に定める一定期間は、東海地震に係る地震防災対策強化地域内に所在する家財について、地震保険の新規契約および増額契約(地震保険保険金額を増額して継続する契約をいいます。)はお引受けできませんのでご注意ください。

5 満期返れい金・契約者配当金



この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

II

契約締結時におけるご注意事項

1

告知義務



申込書等に★や☆のマークが付された事項は、ご契約に関する重要な事項（告知事項）ですので、正確に記載してください（弊社の代理店には、告知受領権があります。）。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

※告知事項かつ通知事項には☆のマークが付されています。通知事項については「**➡ III-1 通知義務等**」をご参照ください。

【告知事項・通知事項】

★：告知事項 ☆：告知事項かつ通知事項

★	他の保険契約等 ^{*1}
☆	所在地、物件種別、職作業、耐火基準、柱（建物構造）、建物区分（一戸建住宅／共同住宅）

^{*1} この保険契約以外にご契約されている、保険の対象を同一とする保険契約や共済契約のことです。他の保険契約等がある場合、そのご契約の内容によっては、弊社にて保険のお引受けができない場合があります。

2

クーリングオフ（クーリングオフ説明書）



保険期間が1年を超えるご契約については、ご契約のお申込み後であっても、お申込みの撤回または解約（クーリングオフ）を行うことができます。

クーリングオフされた場合には、既に払込みいただいた保険料はご契約者にお返しします。弊社およびご契約の代理店は、クーリングオフによる損害賠償または違約金を一切請求しません。

※既に保険金をお支払いする事由が生じているにもかかわらず、ご契約者がそのことを知らずにクーリングオフをお申出の場合は、そのお申出の効力は生じないものとします。

※ご契約者からのお申出によりご契約を解約される場合は、始期日から解約日までの期間に相当する保険料を日割で払込みいただくことがあります。

<記入例>

下記の保険契約を クーリングオフします。 申込人住所 氏名 () 電話 自宅 () 勤務先 () ・申込日： ・保険種類：住まいの保険 ・証券番号： ・ご契約の営業店： ・ご契約の代理店：	郵便はがき 8112-8684 福岡市博多区御供所町1-21 大博通りビル3F 東京海上日動 事務アクト・シンク(株) クーリングオフ受付係 行
---	---

【クーリングオフの受付期間・通知方法】

お申出いただける期間は、ご契約のお申込日またはこの説明書の受領日のいずれか遅い日からその日を含めて**8日以内**です。弊社宛に必ず郵便（消印有効。普通便で可。）または弊社ホームページ（www.tokiomarine-nichido.co.jp）経由（発信日有効）で通知ください（ご契約を申し込まれた代理店では受け付けることができません。）。

【クーリングオフできない場合】

- 保険期間が1年または1年に満たないご契約（保険契約の更新に関する特約をご契約いただいた場合を含みます。）
- 営業または事業のためのご契約
- 法人または法人でない社団・財団等が締結されたご契約
- インターネット等による通信販売に関する特約により申し込まれたご契約（スマートらくらく手続きにより申し込まれたご契約を除きます。）
- 金銭消費貸借契約その他の契約の債務の履行を担保するためのご契約（保険金請求権に質権が設定されたご契約等）等

III

契約締結後におけるご注意事項

1

通知義務等



【通知事項】

- 申込書等に☆のマークが付された事項（通知事項）に内容の変更が生じた場合には、遅滞なくご契約の代理店または弊社までご連絡ください。ご連絡がない場合はご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。通知事項の一覧は「**➡ II-1 告知義務**」をご参照ください。

- 引越し等により家財を他の場所へ移転する場合や家財を収容する建物の構造または用途が変更された場合は、通知義務の対象となります。必ずご連絡ください。

【その他ご連絡いただきたい事項】（以下の場合にもご契約内容の変更が必要となりますので、ご連絡ください。）

ご契約者の住所・メールアドレス等を変更した場合は、遅滞なくご契約の代理店または弊社までご連絡ください。

2

解約されるとき



ご契約を解約される場合は、ご契約の代理店または弊社までご連絡いただき、書面でのお手続きが必要です。

- 契約内容および解約の条件によっては、弊社所定の計算方法^{*1}で保険料を返還、または未払保険料を請求^{*2}することがあります。返還または請求する保険料の額は、保険料の払込方法や解約理由により異なります。
- 返還する保険料があっても、原則として払込みいただいた保険料から既経過期間^{*3}に対して「月割」で算出した保険料を差し引いた額よりも少なくなります。
- 満期日を待たずに解約し、新たにご契約される場合、補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。

^{*1} 割引を適用しているご契約を解約される場合、返還する保険料はそのご契約に適用している割引率を前提に算出します。

^{*2} 解約日以降に請求することがあります。

^{*3} 始期日からその日を含めて解約日までの、既に経過した期間をいいます。

ご契約の更新手続きを以下のとおりサポートします。ご契約時に、更新特約（「保険契約の更新に関する特約」および「住まいの補償の更新に関する特約」）を契約されている場合が対象です（原則自動セットされます。保険証券には「しっかり更新サポート」と表示されます。）。

【更新のご案内】

満期日の2か月前をめどに、更新のご案内（更新ガイドブック・重要事項説明書等）をお送りします。更新のご案内が到着後に、ご契約の代理店または弊社より具体的なお手続き等についてご連絡します。

【万が一の際の「更新バックアップ」】

万が一満期日までにご契約者と連絡が取れず、ご契約者から更新しない旨のお申出がない場合は、更新特約にもとづき、更新前のご契約と同様^{*1}のご契約内容にてご契約を自動更新（更新バックアップ）します。

^{*1} ご契約内容について一部変更となる場合があります。

※更新特約を適用して、ご契約を更新いただいた場合または自動更新（更新バックアップ）された場合には、更新後契約の内容を表示した保険契約継続証を発行します（更新後のご契約の内容によっては、保険契約継続証に代えて、保険証券を発行する場合があります。）。

※所定の条件により、ご契約が自動更新（更新バックアップ）されない場合は、あらかじめ弊社よりご連絡します。また、保険金請求状況によっては、次回以降の契約の更新をお断りしたり、引受条件を制限させていただくことがあります。

IV その他ご留意いただきたいこと

1 個人情報の取扱い



弊社および東京海上グループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑤の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。

- ① 本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
 - ② 契約締結、保険金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会等と共同して利用すること
 - ③ 弊社と東京海上グループ各社または弊社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること
 - ④ 再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、国内外の再保険引受会社等に提供すること
 - ⑤ 質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること
- 詳しくは、弊社ホームページ
(www.tokiomarine-nichido.co.jp)をご参照ください。

2 ご契約の取消し・無効・重大事由による解除について

- ご契約者や被保険者（補償を受けられる方）が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合には、弊社はご契約を解除することができます。
- その他、約款に基づき、ご契約が取消し・無効・解除となる場合があります。

3 契約手続き等の猶予に関する特別措置について

自然災害や感染症拡大の影響によりご契約手続き等を行うことが困難な場合に、「更新契約の契約手続き」および「保険料の払込み」に関して一定の猶予期間を設ける特別措置をご利用いただける場合があります。※ご利用いただける特別措置の詳細につきましては弊社ホームページ (www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/news/disaster/) をご確認ください。

4 保険会社破綻時の取扱い等



- 引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
 - 引受保険会社の経営が破綻し、ご契約者が個人あるいは「小規模法人^{*1}」、またはマンション管理組合である場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は、原則として80%^{*2}まで補償されます。
 - 地震保険契約はすべてのご契約が全額補償対象となります。
- ^{*1} 破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の日本法人、外国法人（日本における営業所等が締結した契約に限る）が対象です。
- ^{*2} 破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%まで補償されます。

5 その他契約締結に関するご注意事項



- 弊社代理店は弊社との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって弊社代理店と有効に成立したご契約については弊社と直接締結されたものとなります。
 - ご契約が共同保険契約である場合、各引受保険会社はそれぞれの引受割合に応じ、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。また、幹事保険会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。
 - 質権を設定される場合は、特段のお申出がない限り、ご契約者と質権者との間に保険証券は質権者の保管とするとの合意があったものとして、質権者に保険証券（本紙）を送付します。
 - 個人契約の場合、地震保険の保険料のみ地震保険料控除の対象となり^{*1}、住まいの保険の保険料については保険料控除の対象となりません（2026年6月現在）。
- ^{*1} 地震保険料控除の対象となるのは、控除対象年の1月から12月までに払込みいただいた地震保険料です。
- 申込書等を代理店または弊社に送付される場合は、ご契約の始期までに到着するよう手配してください。申込書等がご契約の始期までに代理店または弊社に到着しなかった場合は、後日ご契約手続きの経緯を確認させていただくことがあります。

6 事故が起こったとき

保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類をご提出いただく場合があります。

- 建物登記簿謄本、印鑑証明、住民票等の被保険者（補償を受けられる方）または保険の対象であることを確認するための書類
- 他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、弊社が支払うべき保険金の額を算出するための書類

●弊社が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書
 なお、「保険が使える」と言って住宅修理サービス等の勧誘を行う業者とのトラブルが増加しています。このような業者が来ててもすぐに住宅修理サービス等の契約はせずに、代理店または弊社にご相談ください。
 トラブルがあった場合には、下記の「保険金に関する災害便乗商法 相談ダイヤル」にご相談ください。

東京海上日動火災保険株式会社

保険の内容に関するご不満・ご要望のお申出はお客様相談センターにて承ります。



0120-071-281

受付時間：平 日 午前9時～午後6時
 土 日 祝 午前9時～午後5時（年末・年始を除きます。）

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター（指定紛争解決機関）

弊社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人 日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。弊社との間で問題を解決できない場合には、同協会にご相談いただくか、解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。
 (https://www.sonpo.or.jp/)



03-4332-5241

（全国共通）
 受付時間：午前9時15分～午後5時
 （土日祝・年末・年始を除きます。）

一般社団法人 日本損害保険協会 保険金に関する災害便乗商法 相談ダイヤル

（さあ 連絡しよう！）
 保険申請サポート業者等とのトラブルについて相談を行うことができます。詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。
 (https://www.sonpo.or.jp/)



0120-309-444

受付時間：平 日 午前9時～12時、午後1時～5時
 （土・日・祝日・年末年始を除きます。）

V その他該当する場合にご確認いただきたいこと

1 保険料の割引

●地震保険については、家財を収容する建物が下表の「適用条件」を満たすことが確認できる所定の資料の写（下表に記載しています。）をご提出いただいた場合に、いずれか1つの割引を適用することができます。

割引種類	適用条件	ご提出いただく確認資料*1
免震建築物割引 (50%)	免震建築物*2に該当する建物であること	①品確法に基づく登録住宅性能評価機関*3により作成された書類*4のうち、対象建物が免震建築物であること、または対象建物の耐震等級を証明した書類*5 例)「住宅性能評価書」、「共用部分検査・評価シート」、「住宅性能証明書」、「技術的審査適合証」、「現金取得者向け新築対象住宅証明書」、「耐震性能評価書(耐震等級割引の場合に限ります。)」等
耐震等級割引 (等級1:10% 等級2:30% 等級3:50%)	耐震等級*2を有している建物であること	②独立行政法人住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す適合証明書*5 例)フラット35Sの適合証明書 等 ③長期優良住宅の認定を受けていることが確認できる書類 (工事種別が新築の場合は耐震等級割引(30%)、増築・改築の場合は耐震等級割引(10%)を適用します。*6) 例)「認定通知書」、「住宅用家屋証明書」、「認定長期優良住宅建築証明書」等
建築年割引 (10%)	昭和56年(1981年)6月1日以降に新築された建物であること	公的機関等が発行し、かつ適用条件を確認できる書類*7 例)「建物登記簿謄本」、「建築確認書」等
耐震診断割引 (10%)	耐震診断・耐震改修の結果、改正建築基準法に基づく耐震基準を満たす建物であること	①耐震診断の結果により国土交通省の定める基準(平成18年国土交通省告示第185号)に適合することを地方公共団体等が証明した書類 ②耐震診断・耐震改修の結果により減税措置を受けるための証明書 例)「耐震基準適合証明書」、「住宅耐震改修証明書」等

- *1 代表的な確認資料となりますので、詳細は代理店または弊社までお問い合わせください。
 - *2 住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下、「品確法」といいます）等により定められた「免震建築物」または「耐震等級」をいいます。
 - *3 登録住宅性能評価機関により作成される書類と同一の書類を登録住宅性能評価機関以外の者が作成し交付することを認める旨、行政機関により公表されている場合には、その者を含みます。
 - *4 品確法に基づく登録住宅性能評価機関として評価方法基準に基づき評価を行い、かつその評価内容が記載された書類に限ります。
 - *5 確認資料から耐震等級を1つに特定できない場合は、確認できる最も低い耐震等級を適用します。ただし、登録住宅性能評価機関、適合証明検査機関または適合証明技術者に対して届け出た書類（「設計内容説明書」等）から耐震等級を1つに特定でき、本資料をセットでご提出いただいた場合には、その耐震等級を適用します。
 - *6 長期優良住宅の認定を受けるために所管行政庁に届け出た書類（「設計内容説明書」等）から耐震等級を1つに特定でき、本資料をセットでご提出いただいた場合には、その耐震等級を適用します。
 - *7 「工事完了予定」「工事開始時期」等の表記で昭和56年（1981年）6月1日以降に建築されることが分かる書類を含みます。
- ※割引率は弊社が保険料を算出する際に適用する値であり、割引の適用前後の保険料較差とは異なる場合があります。

- 団体扱の場合、住まいの保険に団体扱割引を適用することがあります。
- トータルアシスト超保険（住まいの保険）については、トータルアシスト超保険（住まいの保険）の始期時点で超保険番号を同一とするトータルアシスト超保険（新総合保険）が締結されている場合で、所定の条件を満たすときは、まとめて割引を適用することがあります。詳細は、代理店または弊社までお問い合わせください。

2 団体扱・集団扱でご契約されるお客様へ

ご契約者のお勤め先等と弊社との間で「保険料の集金に関する契約書」を交わしている場合で、各項目が下表の範囲に該当するときに団体扱・集団扱でご契約いただけます（団体扱・集団扱のご契約には、団体扱・集団扱特約が自動セットされます。）。

項目	団体扱・集団扱特約によるご契約が可能な場合
ご契約者の範囲	① 企業や官公署に勤務し、毎月の給与の支払いを受けている方 ※ 系列会社の社員の方や退職者の方も本特約をご契約いただける場合があります。 ② 弊社の承認する団体やその構成員およびそれらに勤務する方（役員・従業員等）
被保険者 （補償を受けられる方） の範囲	① ご契約者 ② ①の配偶者 ③ ①または②の同居の親族 ④ ①または②の別居の扶養親族 等

- 以下の理由により本特約が失効することがあります。この場合、残りの保険料を一括して払込みいただくことがあります。詳細は「ご契約のしおり（約款）」をご参照ください。
 ※ 保険期間が2年以上の場合は翌始期応当日までの保険料を一括して払込みいただいた後、払込方法を変更していただけます。
 - ① 退職等により給与の支払いを受けられなくなった場合
 - ② 資本関係の変更により、お勤めの企業が親会社の系列会社でなくなった場合 等
- 保険料の払込方法等については、代理店または弊社までお問い合わせください。

●付帯サービスについて

メディカルアシスト

24時間365日受付

自動セット^{*1}



お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。また、夜間の救急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。

0120-708-110

●緊急医療相談 ●医療機関案内 ●予約制専門医相談 ●がん専用相談窓口 ●転院・患者移送手配

^{*1} 被保険者(補償を受けられる方)が個人のご契約の場合にご利用いただけます。

介護アシスト

平日午前9時～午後5時

自動セット



お電話にてご高齢者の生活支援や介護に関するご相談に応じ、優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。

0120-428-834

●電話介護相談 ●各種サービス優待紹介

www.kaigonw.ne.jp

●インターネット介護情報サービス「介護情報ネットワーク」
ホームページを通じて、介護の仕方や介護保険制度等、
介護に関する様々な情報をご提供します。

デイリーサポート

自動セット



法律・税務・社会保険に関するお電話でのご相談や、毎日の暮らしに役立つ情報をご提供します。

●法律・税務相談 ●社会保険に関する相談 ●暮らしの情報提供(グルメ・レジャー情報等)

ご相談内容によって窓口や受付時間が異なります。

サービス内容の詳細は、「ご契約のしおり(約款)」をご参照ください。

※各サービスの内容は変更・中止となる場合があります。

※正確なお客様対応を行うため、発信者番号を非通知に設定されている場合は、電話番号の最初に「186」をダイヤルしてからおかけください。

●「ご契約のしおり(約款)」・「保険証券」・「次回更新時のご案内(更新ガイドブック・重要事項説明書等)」の提供方式について

Web(ホームページ)で閲覧いただく方式をおすすめしていますが、書面での閲覧をご選択いただいた場合は書面を送付します。

「Web証券」^{*1*2}「Web更新案内」^{*1}の確認方法

「Web証券」「Web更新案内」をご選択いただいた場合、東京海上日動マイページでご確認いただけます。

東京海上日動マイページは、弊社ホームページまたは専用アプリ(P.1の二次元コードよりダウンロードください。)からご利用ください。

なお、「Web証券」をご選択いただいた場合、原則として「変更手続き完了のお知らせ」は、東京海上日動マイページでご確認いただけます。

※「Web証券」「Web更新案内」をご選択いただくお客様は、ご契約締結後や満期のご案内時等に弊社からメールをお送りするため、メールアドレスのご登録が必要です。

※「Web証券」をご選択いただいたお客様には、ご契約内容の確認方法等のご案内する「ご契約内容の確認方法のご案内(ハガキまたはメール)」^{*3}をお送りします。

^{*1} 法人契約や明細型契約等一部のご契約は、「Web証券」「Web更新案内」をご選択いただけないため、書面で発行します。

^{*2} 質権付契約で「Web証券」をご選択いただいた場合、質権者様へお送りすべき保険証券については書面で発行します。

^{*3} 地震保険をあわせてご契約いただいた場合、ご契約いただいた年に払い込みいただいた地震保険料に対する「地震保険料控除証明書」を「ご契約内容の確認方法のご案内(ハガキ)」に添付して送付しますので、大切に保管してください。

かんたんリスクマップで自宅周辺の水害・地震リスクを確認!

お住まいの住所を入力するだけで、ハザードマップに加え、水害・地震リスクに関する各種情報を確認できます。

水害は河川近くや山間部だけでなく、全国どこでも起こる可能性があります。

近年、大雨による河川氾濫や土砂災害だけでなく、**市街地等における内水氾濫^{*1}**による被害が増えています。水害リスクへの備えには「トータルアシスト住まいの保険(水災補償)」をご検討ください。

^{*1} 大量の雨水が下水道や排水施設で処理しきれず排水溝等から溢れ、住宅や道路等が冠水することをいいます。



かんたんリスクマップ

tokiomarine-nichido-bousai-report.com
スマートフォンの位置情報でも確認できます!



あしたの笑顔のために(防災・減災情報サイト)

弊社ホームページでも防災・減災に関する
お役立ち情報をご提供しています。



東京海上日動のホームページのご案内
www.tokiomarine-nichido.co.jp

東京海上日動のホームページでは、東京海上日動マイページ(ご契約についての各種サービス機能)をご用意しております。左記URLよりアクセスのうえ是非ご利用ください。
※個人のお客様に限りです。

詳しい補償内容については「ご契約のしおり(約款)」に記載していますので、必要に応じて弊社のホームページでご参照いただくか、代理店または弊社までご請求ください。ご不明な点等がある場合は、代理店または弊社までお問い合わせください。

※「トータルアシスト住まいの保険」は、住まいの保険および地震保険のペットネーム・略称です。 ※「住まいの選べるアシスト特約」は、火災・盗難時再発防止費用補償特約のペットネーム・略称です。

※「弁護士費用特約(日常生活・自動車事故型)」は、弁護士費用等補償特約(日常生活)のペットネーム・略称です。 ※申込書等において本冊子を「重要事項説明書」と記載することがあります。

事故のご連絡・ご相談は

事故受付センター(東京海上日動安心110番)

0120-720-110

受付時間:

24時間365日

ネットでのご連絡はこちら ▶



保険に関するお問い合わせは

東京海上日動ホームページ

保険に関するお問い合わせや
契約変更手続きのご案内はこちら ▶

www.tokiomarine-nichido.co.jp/support/



お問い合わせ先

東京海上日動火災保険株式会社

www.tokiomarine-nichido.co.jp



マングローブ植林等の様子をご覧ください。

www.tokiomarine-nichido.co.jp/world/greengift/about/

E15-20920(5)改定202607
0216-ER37-10016-202606